

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯おこめ券支給事業	①物価高騰による影響を受けた子育て世帯に対して、主食である米の購入に係る費用を支援し、経済的負担の軽減を図る。 ②委託料、需用費、役務費 ③お米券(一人2,200円分)配付にかかる費用 お米券支給業務委託料 17,900千円 ◆積算内訳 消耗品費(お米券代) 500円×33,500(※)=16,750千円 ※対象6,700人×5枚 事務費 1,150千円 事務費 2,097千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)として支出】 消耗品費 45千円 印刷製本費(封筒印刷) 20円×(4,000枚×2回)=160千円 郵送料(通知分) 110円×3,200世帯=352千円 (簡易書留) 460円×3,200通=1,472千円 手数料(封入作業) 68千円 ④18歳までの児童(約6,700人)、支給対象世帯(約4,000世帯)	R7.8	R7.12
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策水道料金負担軽減支援事業	①物価高騰等の影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、官公庁を除くすべての水道利用者の水道基本料金を令和8年2、3月請求の2か月分減免し、経済的負担の軽減を図る。 ②一般会計から水道事業会計に繰り出し、2か月分の水道料金の基本料金の無料化に要する費用 ③水道事業会計への繰出金 繰出金の内訳 基本料金減免分 使用者(約15,600戸)×基本料金=31,000千円 31,000千円×2月=62,000千円 (※基本料金 口径20mm 1,782円/月 口径25mm 2,541円/月 口径40mm 6,347円/月 口径50mm 9,240円/月 口径75mm 22,220円/月 口径100mm 38,280円/月 ) ※直近6ヶ月の平均値=約31,000千円 事務費 800千円 委託料 800千円(システム改修) ④町内すべての契約世帯・事業者(官公庁除く)	R8.2	R8.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	証明書コンビニ交付促進事業	①マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を減免し、物価高騰等の影響を受けている町民の経済的負担の軽減を図る。 ②コンビニ交付サービス実施にかかる委託料や需用費、手数料等の役務費(減免により減収となる額の範囲内) ③事務費 443千円 委託料 267千円(システム改修) 需用費 176千円(広報周知費用) 役務費 380千円(コンビニ交付手数料など) ※各種証明書発行手数料減免分 380千円 現行:戸籍300円、住民票・附表・印鑑・税200円 →10円に前年実績に基づきR8.3月分証明書発行数を約1,900通と見込む ④マイナンバーカードを所有する町民	R8.3	R8.3